

平成30年12月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東

コード番号 9271 URL https://www.wagokoro.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏

(氏名) 宮原 優 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 TEL 03-5785-0556

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減) (%表述は、対前年同四半期増減) (%表述は、例析的でのが、例析的でのでのが、例析的でのが、例析的でのでのが、例析的でのが、例析的でのでのが、例析的でのでのが、例析的でのでのが、例析的でのでのが、例析的でのでのが、例析的でのがのでのが、例析的でのでのが、例析的でのでのがのでのでのがのでのがのでのがのでのがのでのがのでのでのがのでのでのがのでのでのでのがのでのがのでのでのでのでのがので								四半期増減率)
	売上	冒	営業和	溢	経常和	山益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期 29年12月期第1四半期	596		16		3		2	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期 29年12月期第1四半期	0.83	0.83

- (注)1 平成29年12月期第1四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期実績につきましては記載しておりません。
 - 2 当社株式は、平成30年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場 日から当第1四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,590	1,045	65.7
29年12月期	1,242	589	47.5

30年12月期第1四半期 1,045百万円 (参考)自己資本 29年12月期 589百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
29年12月期		0.00		0.00	0.00				
30年12月期									
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示) 通期付付前期 加坐期付付前任同加坐期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	1,506	38.4	81	24.1	71	32.3	42	36.0	16.24	
通期	3,588	44.2	350	44.8	340	38.5	183	41.7	78.34	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月25日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当有償増資を行い、普通株式60,600株を発行しておりま す。このため、平成30年12月期第2四半期累計期間の1株当たり当期純利益及び平成30年12月期の1株当たり当期純利益については、発行後の株式数で算 定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 以外の会計方針の変更 無 会計上の見積りの変更 無 無 修正再表示

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 30年12月期1Q 2,755,700 株 29年12月期 2,465,700 株 30年12月期1Q 株 29年12月期 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計) 30年12月期1Q 2,478,589 株 29年12月期1Q

株

株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その 達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及 び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を ご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当[四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期貸借対照表	4
	(2)	- 1/3/3/LEFF // E	5
		第1四半期累計期間	5
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	6
		(継続企業の前提に関する注記)	6
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
		(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
		(会計方針の変更)	6
		(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に係る説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く経営環境においては、日本人国内旅行消費が堅調に推移し、加えて訪日外国人の増加等により訪日外国人旅行消費も大きく増加しました。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業の2つの事業の強化に引き続き取り組みました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高596,132千円、営業利益16,473千円となりました。また、当社は2018年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場へ新規上場を行い、関連する費用を営業外費用として計上したため、経常利益は3,727千円、四半期純利益は2,067千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、〔かんざし屋wargo〕、〔箸や万作〕、[北斎グラフィック]の業態についてそれぞれ新規出店を行いました。そのうち2店舗は成田国際空港内への出店で、当社では初となる空港内への出店となりました。OEMにおいては、既存顧客からの受注に加え、新規顧客の開拓を積極的に行いました。

また、当社運営のECサイトにおける当社ブランド及びゲームやアニメのほかキャラクターとコラボした作品などの製品の販売が順調に推移しました。

その結果、モノ事業の売上高は395,203千円、セグメント利益は59,467千円となりました。

(コト事業)

コト事業においては、[きものレンタルwargo]への集客を強化するためウェブサイトのリニューアルを行いました。

その結果、コト事業の売上高は200,929千円、セグメント利益は55,594千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて284,130千円増加し1,120,544千円となりました。これは現金及び預金が270,698千円、商品が11,204千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて62,505千円増加し467,847千円となりました。これは新店舗に係る敷金が30,995千円増加したことなどによります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて1,601千円増加し2,482千円となりました。

その結果、資産合計は、前事業年度末に比べて348,238千円増加し1,590,875千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて63,256千円減少し403,581千円となりました。これは買掛金が19,358千円、 未払法人税等が83,401千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて44,065千円減少し142,073千円となりました。これは長期借入金が43,896千円減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前事業年度に比べて107,321千円減少し545,655千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて455,559千円増加し1,045,219千円となりました。これは増資により資本金及び資本剰余金が226,780千円ずつ増加したこと、四半期純利益2,067千円により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年3月29日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

		(事位:1日)	
	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	359, 185	629, 884	
売掛金	134, 909	139, 889	
商品	254, 316	265, 521	
その他	88, 002	85, 250	
流動資産合計	836, 414	1, 120, 54	
固定資産			
有形固定資産	158, 742	185, 24	
無形固定資産	72, 892	74, 210	
投資その他の資産			
敷金	141, 877	172, 872	
その他	31, 828	35, 516	
投資その他の資産	173, 706	208, 389	
固定資産合計	405, 341	467, 84	
繰延資産	881	2, 48	
資産合計	1, 242, 637	1, 590, 87	
負債の部		, ,	
流動負債			
買掛金	50, 100	30, 74	
1年内返済予定の長期借入金	108, 441	138, 38	
未払金	145, 833	178, 99	
未払法人税等	89, 283	5, 88	
賞与引当金	10, 095	3, 87	
その他	63, 083	45, 71	
流動負債合計	466, 838	403, 58	
固定負債			
長期借入金	184, 517	140, 62	
その他	1,621	1, 452	
固定負債合計	186, 138	142, 07	
負債合計	652, 977	545, 65	
純資産の部	<u> </u>		
株主資本			
資本金	164, 850	391, 630	
資本剰余金	136, 320	363, 10	
利益剰余金	288, 605	290, 673	
株主資本合計	589, 775	1, 045, 40	
評価・換算差額等		, , , , , , ,	
その他有価証券評価差額金	△114	△183	
評価・換算差額等合計		△182	
純資産合計	589, 660	1, 045, 219	
負債純資産合計	1, 242, 637	1, 590, 878	
只 (尺 / C 尺 / C 口 口	1, 242, 037	1, 550, 676	

(2)四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	(1 二 : 11 : 17
	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	596, 132
売上原価	101, 436
売上総利益	494, 695
販売費及び一般管理費	478, 221
営業利益	16, 473
営業外収益	
受取利息	2
為替差益	446
その他	203
営業外収益合計	651
営業外費用	
支払利息	364
株式公開費用	12, 945
その他	87
営業外費用合計	13, 398
経常利益	3,727
特別損失	
固定資産除却損	337
特別損失合計	337
税引前四半期純利益	3, 389
法人税等	1, 322
四半期純利益	2, 067

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年3月29日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成30年3月28日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が290,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,780千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効 税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント		合計	調整額	四半期損益計算
	モノ事業	コト事業	計	口印	(注1)	書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	395, 203	200, 929	596, 132	596, 132	-	596, 132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	_
	395, 203	200, 929	596, 132	596, 132	_	596, 132
セグメント利益	59, 467	55, 594	115, 061	115, 061	△98, 587	16, 473

- (注) 1. 調整額△98,587千円は、本社管理費であります。
 - 2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。